

2012年5月31日

内閣総理大臣
野田佳彦 殿

原発をなくす全国連絡会
(事務局 全国民主医療機関連合会
全国労働組合総連合)

関西電力大飯原発3号機4号機の再稼働に反対します

貴職は、5月30日の関係閣僚会議で、停止中の関西電力大飯原発3号機、4号機の再稼働を、立地自治体の同意を前提に「私の責任で判断する」と述べたと報じられています。その判断の前提には、「夏の電力確保だけでなく、経済の安定と発展のために原発は引き続き重要」との認識があることも報じられています。

私達、原発をなくす全国連絡会は、さる5月15日、経済産業省・北神圭朗政務官を通じて、貴職をはじめとする関係閣僚に、大飯原発3号機、4号機の再稼働の断念と原発ゼロに向けた政策判断を行うよう申し入れています。そのこともふまえ、貴職が「政治判断」の意向を強く表明されたことに抗議し、再稼働断念を強く要請します。

東京電力福島第一発電所の過酷事故は未だ収束せず、放射性物質の放出が続いています。事故によって、東日本一帯にまき散らかされた放射性物質によって、広範な地域で被ばく者が大量に発生し健康被害に怯えています。除染の目途も立たない中で、地域経済にも多大な影響が生じています。しかし、これらの事態への政府の対応は大変遅れています。

事故原因は未解明で、地震・津波の原因となる活断層調査も始まったばかりです。

福島原発事故によって、その不十分さや機能不全が明らかになった安全基準や原子力規制の枠組みは、事故前と何ら変わっていません。

貴職が示された、「(エネルギー政策の中で)原発は引き続き重要」との立場は、多くの世論調査が明らかにする国民の意思とはかけ離れています。この夏、原発が稼働しないもとでの生活を覚悟し始めている国民も決して少なくありません。それが、福島原発事故を経験した国民の意思です。大飯原発再稼働に向け、事実をなし崩しで積み上げようとする貴職などの認識は、国民世論と一致していません。

拙速な大飯原発3号機、4号機の再稼働判断は断じて行わないよう、強く要請します。

以上